

## 先週のポイント

特別勘定運用部  
2020年8月11日

米国における追加経済対策の成立期待や良好な経済指標を受けて、株式市場は上昇した。ナスダック総合指数は史上最高値を更新したほか、NYダウも7月31日から8月10日にかけて7連騰となるなど、米国株を中心に堅調に推移した。また、新型コロナウイルスの感染拡大による景気低迷が長引くとの見方などから、安全資産とされる金に買いが集まり、金先物は前週に続いて史上最高値を更新した。

	2020年3月末	6月30日	7月31日	8月10日	(年度始～) 2020年3月末比	6月30日比	(前週末～) 7月31日比
日経平均株価(円)	18,917	22,288	21,710	22,329	18.0%	0.2%	2.9%
TOPIX(ポイント)	1,403	1,558	1,496	1,546	10.2%	-0.8%	3.4%
NYダウ(ドル)	21,917	25,812	26,428	27,791	26.8%	7.7%	5.2%
S&P 500(ポイント)	2,584	3,100	3,271	3,360	30.0%	8.4%	2.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,700	10,058	10,745	10,968	42.4%	9.0%	2.1%
ユーロストックス(ポイント)	303	352	348	357	18.0%	1.4%	2.6%
上海総合指数(ポイント)	2,750	2,984	3,310	3,379	22.9%	13.2%	2.1%
円/ドル(円)	107.54	107.93	105.83	105.96	-1.5%	-1.8%	0.1%
円/ユーロ(円)	118.64	121.24	124.75	124.38	4.8%	2.6%	-0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1032	1.1233	1.1788	1.1738	6.4%	4.5%	-0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	20.48	39.27	40.27	41.94	104.8%	6.8%	4.1%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.02	0.03	0.02	0.01	-0.01	-0.02	-0.01
米国10年国債(%)	0.67	0.66	0.53	0.58	-0.09	-0.08	0.05
ドイツ10年国債(%)	-0.47	-0.45	-0.52	-0.53	-0.06	-0.07	0.00
イタリア10年国債(%)	1.52	1.26	1.01	0.92	-0.60	-0.34	-0.09
スペイン10年国債(%)	0.68	0.47	0.34	0.26	-0.42	-0.21	-0.09

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

週初は前週末の米株高や円高一服を受けて大幅反発してスタート。その後も決算発表が好感された個別銘柄が株価指数の上昇に寄与した。週半ば以降は、短期的な過熱感を意識した利益確定売りや米中対立への懸念などから軟調な動きとなったが、週間では619円の上昇となった。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	11.6%
	2 鉱業	9.9%
	3 鉄鋼	9.0%
	4 空運業	7.7%
	5 輸送用機器	7.5%
(下位)	1 金属製品	1.4%
	2 電気機器	1.4%
	3 医薬品	1.6%
	4 電気・ガス業	1.6%
	5 小売業	1.7%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 上昇

(米国)米中対立激化への懸念が株価の重しとなるも、軒並み堅調な経済指標やハイテク企業のM&A報道、追加経済対策への期待感などから上昇。  
(中国)強い製造業PMIを受けて中国景気の回復期待が高まり上昇したが、中国製アプリの使用を巡って米中関係の悪化が警戒され、上げ幅を戻した。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 資本財・サービス	7.3%
	2 エネルギー	6.3%
	3 金融	3.9%
	4 素材	3.2%
	5 情報技術	2.6%
(下位)	1 不動産	0.5%
	2 ヘルスケア	0.5%
	3 公益事業	0.9%
	4 生活必需品	1.9%
	5 コミュニケーションサービス	2.5%

(出所)Bloomberg

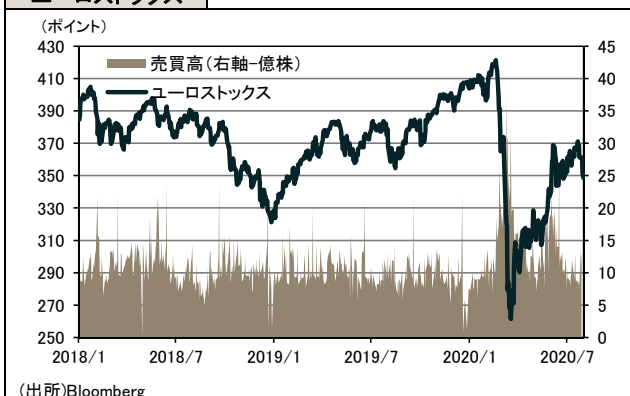
## 日経平均株価



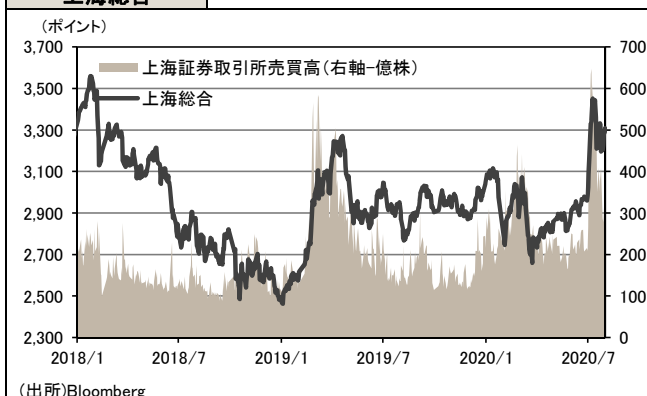
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 金利低下

10年債入札が順調な結果となったことや米国金利の低下を受けて、週半ばにかけて国内金利は低下。その後も、米国経済の先行き不透明感などを背景としたリスク回避の動きから、金利は低下基調で推移した。

### 米国金利 金利上昇

米国の追加の経済対策を巡る与野党協議の難航を受け、法案成立の遅れが米景気を冷やすとの懸念から金利低下する場面があったものの、週末の雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて金利は上昇。

### 為替 ほぼ横ばい

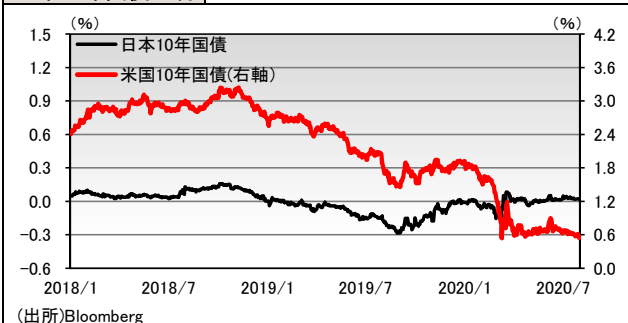
強い米国経済指標を受けて、一時ドル円は106円台半ばまで上昇する局面もあったが、米国追加経済対策協議を巡る不透明感から、ドル円は105円台半ばまで下落。その後、強い雇用統計を背景に106円付近まで戻した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/3	GDP(年率/季節調整/前期比/改定値)	1-3月期	-2.8%	-2.2%	○
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/3	ISM製造業景況指数	7月	53.6	54.2	○
8/5	ADP雇用統計	7月	120.0万人	16.7万人	○
8/5	ISM非製造業景況指数	7月	55.0	58.1	○
8/6	新規失業保険申請件数	8月1日	140.0万件	118.6万件	○
8/7	非農業部門雇用者数変化	7月	148.0万人	176.3万人	○
中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/3	Caixin中国製造業PMI	7月	51.1	52.8	○
8/7	貿易収支	7月	426.0億ドル	623.3億ドル	○

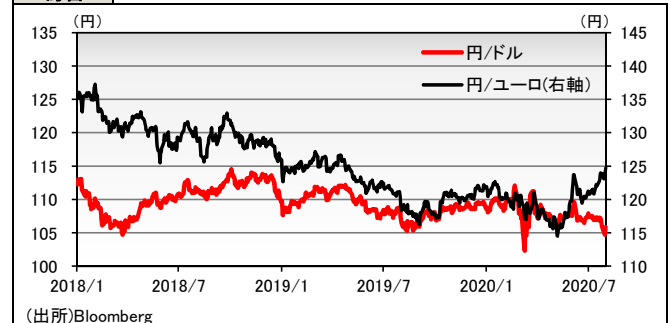
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

### 日米10年国債金利

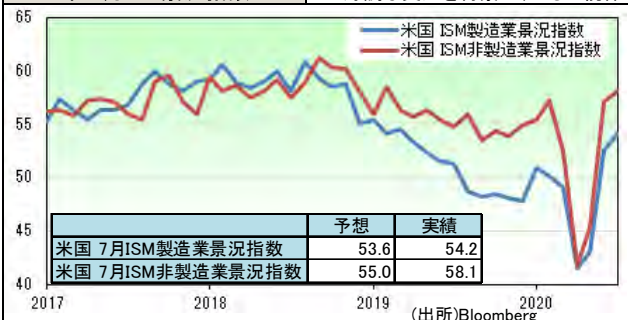


### 為替



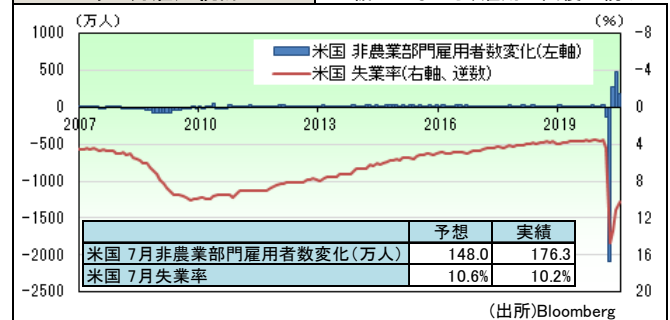
### 米 7月ISM景況指数

～好調な受注を背景に、ともに続伸



### 米 7月雇用統計

～緩やかながら、雇用の回復が続く



### NY金先物価格が史上初の2,000ドル越え

～先行きの不透明感を反映か

- 4日のNY金先物(12月限)は、1オンス2,021.0ドルで取引を終了し、初めて2,000ドルを突破した。その後も最高値を更新し、10日の取引も2,039.7ドルで終えている。
- 金先物価格上昇の背景としては、米国経済の先行きに対するマーケットの慎重な見方に加えて、動画提供アプリ“TikTok”や新疆ウイグル自治区の人権問題等をめぐる米中対立激化の懸念が挙げられる。
- さらに、米国10年金利は0.50%台と低位で推移、ドルインデックスは5月中旬以降大きく下落している。金は金利がつかないため一般に低金利環境下で選好されやすく、代替通貨として米ドル安時に買われやすいと言われる。低金利環境の長期化とさらなる米ドル安に備えて金を保有する動きが、金価格の上昇を加速させているとみられる。
- 経済対策や金融緩和の下支えもあり足元で株価は底堅く推移しているものの、金価格の急騰が示す通り、足元のマーケットではリスクオフの火種が散見され先行きの不透明感は強い。分散投資やリスクヘッジとしての金保有の需要は引き続き根強いと考えられ、当面の金価格は堅調な値動きを示すものとみられる。

### <NY金先物価格の推移>



### 今後の見通し

#### 夏季休暇のなか米国の経済対策などを前に、様子見姿勢が広がる

・先週は、米国の追加経済対策への期待感などから株価は上昇したが、共和党と民主党の案には依然として隔たりがある。トランプ大統領は、追加経済対策の実施を大統領権限で命じたが、議会はこれに反発しており、今後、政治的な混迷が深まることが懸念される。

・今週は、主要な経済指標発表は予定されていないほか、多くの国で夏季休暇を迎えるため、積極的な売買は控えられると考える。米国の経済対策の行方や、14日の米中小売売上高を見極めようとする動きも重なり、様子見姿勢が広がることを想定する。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/11	日	7月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	40.0/44.0
	独	8月 ZEW景気期待指数	55.8
8/12	米	6月 消費者物価指数(前月比)	0.3%
8/14	中	7月 鉱工業生産(前年比)	5.1%
	米	7月 小売売上高(前年比)	0.1%
	米	7月 小売売上高(前月比)	2.0%
	米	7月 鉱工業生産(前月比)	3%
	米	8月 ミシガン大学消費者信頼感指数	72.0

(出所)Bloomberg等

### 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)